

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第80期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 幸哉

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 秋山 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 秋山 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	46,755,743	48,379,690	108,539,433
経常利益 (千円)	1,654,825	1,277,644	4,809,975
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,133,989	745,525	2,947,524
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,521,716	1,588,883	3,418,712
純資産額 (千円)	27,005,299	29,283,589	28,198,926
総資産額 (千円)	58,417,042	59,882,673	66,063,026
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	98.03	65.43	255.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	96.38	64.25	253.75
自己資本比率 (%)	44.8	47.4	41.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,271,549	3,039,847	3,604,384
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	396,477	392,160	764,621
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,812,847	2,390,152	3,542,050
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,402,190	8,137,097	7,611,429

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「日本」

2024年9月12日付で株式会社ホクエンの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

「その他」

2024年4月30日付で当社の連結子会社であるDENKEI EUROPE GMBHが、DENKEI EUROPE HUNGARY KFT.(当社の孫会社)を新たに設立したことにより、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営環境に関しては、景気は回復傾向にあるものの、一部に足踏みがみられ回復の勢いは鈍い状況となりました。物価高や人手不足に加えて、我が国及び欧米各国の金融政策転換、中国や欧州の経済停滞、米中対立激化やウクライナ・中東情勢を背景とする地政学リスクの高まり等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また、電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。昨年度は、設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、設備投資・研究開発投資は底堅く、当社の受注は回復傾向にあります。

当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を2024年5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。具体的には、電子計測器を主体とするコアビジネスの安定成長、お客様へのシステム提案力の強化、成長市場への事業領域の拡大、中国・アジアから欧米へと展開するグローバルビジネスの捕捉等を推進しております。また、社員を最大の資産と考える経営方針に基づき、当社の企業理念・経営戦略に資する人材の確保、並びに社員のスキルやモチベーション向上に向けた人的資本投資を引き続き積極的に行っております。システム関連投資等も継続し、中長期的な企業価値向上を見据えて経営基盤の強化も進めております。今後も、パーパス「計測技術で社会に貢献」、ビジョン「テクニカル商社への転身」を掲げた企業理念に基づき、成長戦略遂行による収益力増強と経営基盤強化の両立を目指し、業界のリーディングカンパニーとして企業価値向上を図る所存であります。

この結果、個別では売上高は39,504百万円（前年同期比2.8%増）と、受注の回復により増収となりました。粗利益率は前年同期比0.1%減と僅かに低下しましたが、売上総利益は前年同期比78百万円増加しました。一方、将来に向けて人的資本投資・事業投資・システム関連投資等を積極的に実施したことにより販管費は増加し、営業利益は985百万円（前年同期比85百万円減）となりました。また、7月以降の円高に伴い為替差損を133百万円計上し（前年同期は為替差益286百万円）、経常利益は1,277百万円（前年同期比228百万円減）となりました。国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社は業績堅調に推移し、その他の子会社も利益を確保しました。海外子会社では、中国は昨年来の景気減速の影響等から減収減益となった一方で、その他地域は全体として増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は48,379百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は1,375百万円（前年同期比48百万円増）、経常利益は1,277百万円（前年同期比377百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は745百万円（前年同期比388百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本では、景気は回復傾向にあるものの、一部に足踏みがみられ回復の勢いは鈍い状況となりました。当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、人手不足を背景とする自動化・省力化を企図した設備投資や成長分野への研究開発投資が底堅く推移する中、当社の主要ユーザーである自動車業界では、世界的な脱炭素化の流れを受け、EVや燃料電池等の次世代自動車に係る開発やADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資が見込まれております。また、電子・電機業界では、様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資の拡大が引き続き期待されております。昨年度は、設備投資予算の執行にやや慎重な姿勢がみられ当社の受注にも一部影響しましたが、設備投資・研究開発投資は底堅く、当社の受注は回復傾向にあります。当社グループでは、2030年を見据えた成長戦略「INNOVATION2030」の第2期として、新たな中期経営計画「INNOVATION2030 Ver.2.0」を2024年5月に公表し、これまでに構築してきた基盤を礎に更なる進化を図っております。

その結果、期初時点では受注残高が前年を下回っていたものの、受注の回復により、売上高は40,062百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は2,044百万円（前年同期は2,055百万円）となりました。

中国

中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司等は、景気減速の影響等から減収減益となりました。また、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も苦戦しました。

その結果、売上高は6,678百万円（前年同期比12.7%減）となり、セグメント損失は50百万円（前年同期はセグメント利益110百万円）となりました。

その他

その他地域では、インドの販売子会社は売上高が改善傾向にあるものの収益は低迷しました。一方で、韓国やベトナムの販売子会社は業績が好調に推移しました。

その結果、売上高は3,830百万円（前年同期比36.8%増）となり、セグメント利益は342百万円（前年同期は128百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	8,007,641	2,920,154	10,927,795
連結売上高(千円)	-	-	46,755,743
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	6.3	23.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,904,256	4,038,393	10,942,649
連結売上高(千円)	-	-	48,379,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	8.3	22.6

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
 その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,180百万円減少し、59,882百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,525百万円減少し、50,126百万円となりました。現金及び預金が605百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が7,369百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて345百万円増加し、9,756百万円となりました。有形固定資産が合計で178百万円、のれんが135百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,703百万円減少し、28,312百万円となりました。支払手形及び買掛金が6,244百万円、短期借入金が2,108百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて438百万円増加し、2,286百万円となりました。長期借入金が444百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,084百万円増加し、29,283百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により513百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する中間純利益が745百万円計上したことにより231百万円、為替換算調整勘定が814百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し、8,137百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,039百万円の収入(前年同期は2,271百万円の収入)となりました。これは主として、仕入債務の減少額6,518百万円を、税金等調整前中間純利益1,277百万円、売上債権の減少額8,511百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは392百万円の支出(前年同期は396百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出115百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,390百万円の支出(前年同期は2,812百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,132百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,818,507	11,818,507	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,818,507	11,818,507	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権の名称	第3回新株予約権
決議年月日	2024年8月8日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員1
新株予約権の数(個)	100
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,105(注)2
新株予約権の行使期間	2026年8月9日から2034年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,105 資本組入額 1,053(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、その他正当な理由が存すると取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権の発行時(2024年8月26日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である普通株式の数は、100株であります。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割又は株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割又は株式無償割当てが行われる場合、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割又は株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

2. 以下、又はの各事由が生じたときは、各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式の発行又は自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、又は当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とす

る。

再編後払込金額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、残存新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	11,818,507	-	1,159,170	-	1,333,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	2,342	20.46
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	1,036	9.05
日本電計取引先持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	632	5.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	575	5.02
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 - 3 - 2	390	3.40
日本電計従業員持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	349	3.05
菊水ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6 - 1	236	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	162	1.42
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理 人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2 - 5)	153	1.33
田中 秀子	埼玉県さいたま市見沼区	112	0.98
計	-	5,992	52.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,355,600	113,556	-
単元未満株式	普通株式 92,107	-	-
発行済株式総数	11,818,507	-	-
総株主の議決権	-	113,556	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	370,800	-	370,800	3.13
計	-	370,800	-	370,800	3.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901,348	8,507,233
受取手形及び売掛金	35,859,883	28,490,625
電子記録債権	4,094,814	3,437,674
商品及び製品	5,216,792	5,835,441
仕掛品	265,667	308,014
原材料及び貯蔵品	124,842	118,088
その他	3,266,242	3,537,470
貸倒引当金	77,562	108,276
流動資産合計	56,652,028	50,126,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,694,040	3,804,312
減価償却累計額	904,657	977,368
建物及び構築物(純額)	2,789,382	2,826,944
車両運搬具	279,621	307,294
減価償却累計額	201,218	231,041
車両運搬具(純額)	78,403	76,253
工具、器具及び備品	2,845,013	3,127,787
減価償却累計額	2,016,063	2,278,664
工具、器具及び備品(純額)	828,949	849,123
土地	2,210,618	2,273,777
リース資産	633,827	696,266
減価償却累計額	332,945	337,029
リース資産(純額)	300,881	359,237
建設仮勘定	82	1,652
有形固定資産合計	6,208,318	6,386,988
無形固定資産		
のれん	-	135,428
ソフトウェア	269,711	306,274
ソフトウェア仮勘定	71,133	22,965
リース資産	6,511	4,782
その他	57,473	60,670
無形固定資産合計	404,830	530,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,052	1,654,922
関係会社株式	17,226	13,676
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,500	1,060
繰延税金資産	163,114	182,743
その他	964,051	1,038,694
貸倒引当金	73,527	70,237
投資その他の資産合計	2,797,849	2,839,292
固定資産合計	9,410,997	9,756,402
資産合計	66,063,026	59,882,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,578,200	14,334,054
短期借入金	11,095,726	8,987,700
リース債務	110,226	142,220
未払法人税等	967,728	539,632
その他	3,264,244	4,308,530
流動負債合計	36,016,125	28,312,138
固定負債		
長期借入金	1,074,722	1,519,219
リース債務	231,809	259,176
繰延税金負債	439,513	422,471
退職給付に係る負債	101,430	85,578
その他	500	500
固定負債合計	1,847,974	2,286,945
負債合計	37,864,100	30,599,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,343
利益剰余金	23,617,626	23,849,399
自己株式	642,134	617,480
株主資本合計	25,551,820	25,808,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,363	573,200
為替換算調整勘定	1,169,515	1,983,901
その他の包括利益累計額合計	1,806,879	2,557,101
新株予約権	52,542	50,434
非支配株主持分	787,684	867,619
純資産合計	28,198,926	29,283,589
負債純資産合計	66,063,026	59,882,673

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	46,755,743	48,379,690
売上原価	40,078,527	41,328,141
売上総利益	6,677,216	7,051,548
販売費及び一般管理費	5,350,190	5,675,586
営業利益	1,327,025	1,375,962
営業外収益		
受取利息	20,094	18,035
受取配当金	24,465	30,203
仕入割引	22,304	25,145
為替差益	233,074	-
その他	86,041	25,786
営業外収益合計	385,980	99,170
営業外費用		
支払利息	51,188	55,731
持分法による投資損失	4,435	4,958
手形売却損	1,882	3,723
為替差損	-	129,620
その他	674	3,454
営業外費用合計	58,180	197,489
経常利益	1,654,825	1,277,644
特別利益		
固定資産売却益	56,622	260
投資有価証券売却益	-	109
関係会社株式売却益	386	-
特別利益合計	57,008	370
特別損失		
固定資産売却損	-	258
固定資産除却損	249	333
特別損失合計	249	591
税金等調整前中間純利益	1,711,583	1,277,423
法人税等	566,486	507,782
中間純利益	1,145,097	769,641
非支配株主に帰属する中間純利益	11,107	24,115
親会社株主に帰属する中間純利益	1,133,989	745,525

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,145,097	769,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	64,163
為替換算調整勘定	373,732	881,996
持分法適用会社に対する持分相当額	2,532	1,409
その他の包括利益合計	376,619	819,242
中間包括利益	1,521,716	1,588,883
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,470,871	1,495,748
非支配株主に係る中間包括利益	50,845	93,134

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,711,583	1,277,423
減価償却費	320,824	304,965
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29,761	27,313
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2,821	16,329
受取利息及び受取配当金	44,559	48,238
支払利息	51,188	55,731
為替差損益 (は益)	26,281	37,675
固定資産除却損	249	333
持分法による投資損益 (は益)	4,435	4,958
有形固定資産売却損益 (は益)	56,622	2
関係会社株式売却損益 (は益)	386	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	109
売上債権の増減額 (は増加)	8,128,840	8,511,409
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,328,911	419,864
仕入債務の増減額 (は減少)	5,236,058	6,518,805
未払又は未収消費税等の増減額	169,716	144,420
その他の資産の増減額 (は増加)	370,683	240,211
その他の負債の増減額 (は減少)	931,436	1,121,368
その他	15,603	21,577
小計	2,957,881	3,974,775
利息及び配当金の受取額	44,834	48,635
利息の支払額	51,608	56,396
法人税等の支払額	686,029	927,166
法人税等の還付額	6,471	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271,549	3,039,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,920	104,028
定期預金の払戻による収入	33,782	45,818
有形固定資産の取得による支出	110,883	115,195
有形固定資産の売却による収入	114,774	424
無形固定資産の取得による支出	41,220	34,901
出資金の払込による支出	266,802	-
投資有価証券の取得による支出	16,847	18,448
投資有価証券の売却による収入	-	197
貸付金の回収による収入	3,440	3,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	86,914	-
その他	5,884	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,477	392,160

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,539,740	455,650
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	671,861	2,132,598
リース債務の返済による支出	74,594	87,159
自己株式の取得による支出	835	110,223
配当金の支払額	519,109	511,849
非支配株主への配当金の支払額	6,706	13,200
ストックオプションの行使による収入	-	120,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,847	2,390,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,982	268,134
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	715,793	525,668
現金及び現金同等物の期首残高	8,117,983	7,611,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,402,190	8,137,097

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、新たに全株式を取得し子会社とした株式会社ホクエンを連結の範囲に含めており ます。 また、当社の連結子会社であるDENKEI EUROPE GMBHが、DENKEI EUROPE HUNGARY KFT.(当社の孫会社)を新たに 設立したことにより連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後 の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積 実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して 税金費用を算定しております。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	224,839千円	153,501千円
電子記録債権割引高	1,755,565千円	1,256,893千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	2,169,356千円	2,363,934千円
賞与	588,829千円	509,713千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,717,867千円	8,507,233千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,677千円	370,135千円
現金及び現金同等物	7,402,190千円	8,137,097千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	520,553	45	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	404,860	35	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	513,752	45	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	457,907	40	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	14,605,757	2,877,433	1,068,794	18,551,985
製造・加工・検査装置	3,322,098	658,055	244,428	4,224,582
電子部品・機構部品	6,997,978	1,386,189	514,886	8,899,054
PC及び関連製品	2,586,563	512,357	190,310	3,289,230
環境・評価・試験機器	2,581,546	482,619	179,264	3,243,431
画像測定・表面観察	2,091,577	414,308	153,890	2,659,776
その他	4,348,260	1,235,362	304,060	5,887,682
顧客との契約から生じる収益	36,533,782	7,566,326	2,655,634	46,755,743
外部顧客への売上高	36,533,782	7,566,326	2,655,634	46,755,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,319,384	79,920	144,237	2,543,541
計	38,853,166	7,646,247	2,799,872	49,299,285
セグメント利益	2,055,723	110,475	128,421	2,294,620

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,294,620
セグメント間取引消去	13,749
棚卸資産の調整額	41,852
全社費用(注)	939,491
中間連結損益計算書の営業利益	1,327,025

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	15,211,355	2,505,774	1,526,726	19,243,856
製造・加工・検査装置	3,370,886	558,330	340,181	4,269,399
電子部品・機構部品	6,105,502	1,011,274	616,152	7,732,929
PC及び関連製品	2,604,751	431,433	262,865	3,299,049
環境・評価・試験機器	3,503,530	552,885	336,863	4,393,279
画像測定・表面観察	1,824,804	302,248	184,154	2,311,207
その他	5,389,826	1,227,917	512,223	7,129,968
顧客との契約から生じる収益	38,010,657	6,589,864	3,779,168	48,379,690
外部顧客への売上高	38,010,657	6,589,864	3,779,168	48,379,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,051,480	88,700	51,320	2,191,501
計	40,062,137	6,678,564	3,830,488	50,571,191
セグメント利益又は損失()	2,044,759	50,070	342,623	2,337,312

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ、ドイツ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,337,312
セグメント間取引消去	2,127
棚卸資産の調整額	12,434
全社費用(注)	975,911
中間連結損益計算書の営業利益	1,375,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社ホクエンの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては135,428千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	98.03円	65.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,133,989	745,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,133,989	745,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,567	11,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	96.38円	64.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	198	209
(うち新株予約権(千株))	(198)	(209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	2023年8月9日取締役会決議 による第2回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株)	2024年8月8日取締役会決議 による第3回新株予約権 新株予約権の数 100個 (普通株式 10,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月11日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	457,907千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 修 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適切に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適切に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。